

内閣府

内閣府における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策 (令和3年2月8日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/cao.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	預貯金口座の管理等のための個人番号利用に係る所要の措置の義務付け	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案」を令和3年2月9日に国会に提出した。</p>

表2 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (令和2年10月2日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/cao.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長について要望した結果、対象事業の要件の一部見直しを行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和3年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
2	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長について要望した結果、資産要件の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を1年間延長することが令和3年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
3	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長について要望した結果、資産要件の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を1年間延長することが令和3年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
4	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長について要望した結果、対象事業、資産要件及び特別償却の取得価額要件の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を1年間延長することが令和3年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>

5	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長について要望した結果、対象事業、資産要件及び特別償却の取得価額要件の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を1年間延長することが令和3年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
6	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例の延長について要望した結果、対象事業、資産要件及び特別償却の取得価額要件の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を1年間延長することが令和3年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
7	沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例の延長について要望した結果、特別償却の取得価額要件の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を1年間延長することが令和3年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
8	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長について要望した結果、令和3年度税制改正大綱において措置された。</p>
9	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長並びに中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長並びに中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の延長について要望した結果、令和3年度税制改正大綱において措置された。</p>
10	企業再生税制の拡充（事業再生ファンドによる債権放棄の追加）	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和3年度税制改正要望において企業再生税制の拡充（事業再生ファンドによる債権放棄の追加）について要望した。</p>

(事後評価)

表3 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (令和2年10月2日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/cao_h28.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策1施策2】 公文書管理の適 正確保のための	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>公文書管理の適正確保のための監察等を実施するため、令和3年度予算概算要求(25百万円)を行った(令和3年度予算</p>

	監察等の実施			案額：25百万円）。
2	【政策2施策1】 重要施策に関する広報	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 広報活動を推進するため、令和3年度予算概算要求（7,358百万円）を行った（令和3年度予算案額：4,782百万円）。
3	【政策4施策6】 市民活動の促進	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、国民に分かりやすい情報発信を目指し、システムの強化に努めるとともに、改正特定非営利活動促進法の施行後の制度周知を行い、所轄庁と密に連携しながら、法の円滑な施行等に取り組むため、令和3年度概算要求（105百万円）を行った（令和3年度予算案額：59百万円）
4	【政策4施策7】 「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援の推進	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 被災地等の復興・被災者支援を図っていくため、NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業に係る令和3年度概算要求（123百万円）を行った（令和3年度予算案額：123百万円）。
5	【政策5施策1】 「環境未来都市」構想・自治体SDGsの推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、地方創生に資するSDGsの達成に向けた取組を推進するため、令和3年度予算概算要求（1,235百万円）を行った（令和3年度予算案額：504百万円）。
6	【政策5施策2】 都市再生安全確保計画の策定の促進	その他 (注) 1	引き続き 推進	<運用改善> 都市再生安全確保計画のPDCAサイクルの実施を促進し、実効性を高めるため、「都市再生安全確保計画作成の手引き」及び「都市再生安全確保計画のワンポイント事例集・Q&A集」の改定を行った。
7	【政策5施策3】 地方創生リーダーの人材育成・普及の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、地方創生リーダーの人材育成・普及を推進するため、「プロフェッショナル人材事業」及び「地方創生カレッジ事業」等に係る令和3年度予算概算要求（428百万円）を行った（令和3年度予算案額：341百万円）。
8	【政策5施策4】 地方創生推進に関する知的基盤の普及・促進	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 地方創生の実行段階において、引き続き住民や産官学金労言等の関係者が一体となった取組を加速させるための情報支援として、RESASの利用を促進する取組の強化が必要であり、令和3年度予算概算要求（110百万円）を行った（令和3年度予算案額：108百万円）。
9	【政策5施策5】 国家戦略特区の推進	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進するため、令和3年度予算概算要求（112百万円）を行った（令和3年度予算案額：72百万円）。また、AIやビッグデータを活用し、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「スーパーシティ」構想の早期具体化を図ることで、地方におけるSociety5.0の実現

				<p>を推進するため、令和3年度予算概算要求（2,300百万円）を行った（令和3年度予算案額：300百万円）。併せて令和2年度第3次補正予算に703百万円計上した。</p> <p><制度改正></p> <p>「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備等を内容とした「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」が国会で成立し、施行された（令和2年5月成立、9月施行）。</p> <p>また、法人による農地取得特例の延長、工場の新増設の際の緑地等の設置基準特例の創設等を内容とした「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和3年2月提出）。</p>
10	【政策5施策6】 中心市街地活性化基本計画の認定	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>中心市街地活性化を推進するため、令和3年度予算概算要求（30百万円）を行った（令和3年度予算案額：16百万円）。</p>
11	【政策5施策7】 構造改革特区計画の認定	進展が大きくない	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>地域の特性に応じた規制の特例措置を活用した地域活性化を推進するため、令和3年度予算概算要求（6百万円）を行った（令和3年度予算案額：6百万円）。</p>
12	【政策5施策8】 地域再生の推進	相当程度進展あり (暫定) (注) 2	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>地域再生法に基づき、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、令和3年度予算概算要求（347百万円）を行った（令和3年度予算案額：312百万円）。</p>
13	【政策5施策9】 総合特区の推進	目標達成 (注) 3	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>国際競争力の強化、地域活性化のための包括的かつ先駆的チャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するため、令和3年度予算概算要求（543百万円）を行った（令和3年度予算案額：496百万円）。</p>
14	【政策5施策10】 地方版総合戦略に基づく取組の推進	その他 (注) 1	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>地方創生のより一層の推進を目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援する必要がある、また、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援するため、令和3年度予算概算要求（102,480百万円）を行った（令和3年度予算案額：102,477百万円）。</p>
15	【政策8施策1】 原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内および国際社会への情報発信等を実施するため、令和3年度予算概算要求（128百万</p>

	報発信等			円) を行った (令和3年度予算案額 : 128百万円)。
16	【政策10施策1】 防災に関する普及・啓発	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 防災に関する普及・啓発を推進するため、令和3年度予算概算要求 (661百万円) を行った (令和3年度予算案額 : 518百万円)。
17	【政策10施策2】 国際防災協力の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 国際防災協力を推進するため、令和3年度予算概算要求 (262百万円) を行った (令和3年度予算案額 : 248百万円)。
18	【政策10施策4】 地震対策等の推進	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 地震対策に関する施策等を推進するため、令和3年度予算概算要求 (1,241百万円) を行った (令和3年度予算案額 : 828百万円)。
19	【政策10施策5】 防災行政の総合的推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 防災行政の総合的推進のため、令和3年度予算概算要求 (4,727百万円) を行った (令和3年度予算案額 : 3,645百万円)。
20	【政策13施策4】 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等	進展が大 きくない	引き続き 推進	<予算要求> 社会全体のバリアフリー・ユニバーサルデザインに関する取組を推進するため、令和3年度予算概算要求 (3百万円) を行った (令和3年度予算案額 : 3百万円)。
21	【政策14施策3】 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	相当程度 進展あり	その他 (注) 4	<その他> 令和2年度で施策を終了するため。
22	【政策15施策1】 食品健康影響評価技術研究の推進	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」(令和元年8月改正) に添ってリスク評価の適切な実施に資する研究を実施するため、令和3年度予算概算要求 (200百万円) を行った (令和3年度予算案額 : 200百万円)。
23	【政策16施策1】 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> ・ 利用者の問題意識を踏まえた電子申請システムの改修を行い、利用者の利便性向上を図る ・ 職員による立入検査を適切に実施することにより、適正な法人運営の確保を図る ために必要な経費を要求。 (令和3年度概算要求 : 156百万円) (令和3年度予算案額 : 156百万円)
24	【政策17施策1】 経済社会活動の	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研

	総合的研究			究を行い、ESRI Discussion Paperや景気指標等の作成・公表を通じて政策の企画立案・推進を支援するとともに、HP等を通じて広く国民への情報提供を行うため、令和3年度予算概算要求（482百万円）を行った（令和3年度予算案額：482百万円）。
25	【政策17施策3】 人材育成、能力開発	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のため、令和3年度予算概算要求（9百万円）を行った（令和3年度予算案額：9百万円）。
26	【政策18施策1】 迎賓施設の適切な運営	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 未来投資戦略2018等に基づき、引き続き観光資源として魅力的な一般公開を通年で実施するため、令和3年度予算概算要求（1,015百万円）を行った（令和3年度予算案額：1,015百万円）。 <運用改善> 一般公開の更なる魅力向上を図るため季節等に応じた新たな特別企画等を実施した。参観者が快適に参観できるよう混雑度の緩和等を考慮し、更なる満足度の向上を図った。

- (注) 1 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが間に合わなかったため、共通5区分による評価を行っていないものである。
- 2 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが集計中であったため、暫定的に評価を行ったものである。
- 3 評価書の公表時点では、目標達成度合いを判断するためのデータが集計中であり、暫定評価としていたため、令和2年12月に公表したデータに基づいた評価結果を記載している。
- 4 本施策については、事業を通じ、相談機能の充実が図られたため、令和2年度に施策が終了したものである。

表4 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(総合評価方式) (令和2年10月2日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/cao.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地方分権改革に関する施策の推進	目標達成に向けて進捗	引き続き推進	<予算要求> 地方分権改革を推進するため、令和3年度予算概算要求（43百万円）を行った（令和3年度予算案額：43百万円）。
2	宇宙開発利用に関する施策の推進	一定程度の成果を上げた	引き続き推進	<予算要求> 宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画及び立案並びに総合調整、宇宙開発利用の推進、公共の用又は公用に供される人工衛星等の整備及び管理等を行うため、令和3年度予算概算要求（31,118百万円）を行った（令和3年度予算案額：17,519百万円）。

3	子ども・子育て支援の推進、特定教育・保育施設等利用の推進、地域における子ども・子育て支援対策の推進（3件）	目標達成に向けて進捗	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>少子化対策を総合的に推進するとともに、子ども・子育て支援新制度の着実な実施による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の無償化、「新子育て安心プラン」（令和2年12月21日公表）に基づく保育所等の受入児童数の拡大、「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月14日公表）に基づく放課後児童クラブの受け皿整備などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、令和3年度予算概算要求（3,682,453百万円＋事項要求）を行った（令和3年度予算案額：3,686,823百万円）。</p>
---	---	------------	--------	---

